

令和6年度事業報告

第 1 総務事項

1 会員の状況

- (1) 令和6年度末（令和7年3月31日現在）における会員の状況
 - 普通会員 32 法人（令和5年度末 30）
 - 賛助会員 39 法人（団体 1、会社 38）（令和5年度末 39）
- (2) 令和6年度中の会員の異動
 - 普通会員 京阪電気鉄道株式会社（令和6年4月）復帰
東急電鉄株式会社（令和6年10月）復帰
 - 賛助会員 異動なし

2 役員の状況

- (1) 令和6年度末（令和7年3月31日現在）における役員の状況
 - 理 事 21 名（令和5年度末 21名）
 - 監 事 2 名（令和5年度末 2名）
- (2) 令和6年度中の役員の異動
 - 令和6年度通常総会において、辞任した中田雅幸氏（前札幌市交通事業管理者）の補欠として、芝井静男氏（札幌市交通事業管理者）を理事に選任した。
 - 令和6年10月3日の令和6年度第1回臨時総会（書面決議）において、辞任した理事の鈴木均氏（前東日本旅客鉄道株式会社常務取締役）の補欠として、内田英志氏（東日本旅客鉄道株式会社常務取締役）を理事に選任した。
 - 令和7年1月29日の令和6年度第2回臨時総会（書面決議）において、辞任した理事の奥村俊晃氏（前一般社団法人日本民営鉄道協会常務理事）の補欠として、川口泉氏（一般社団法人日本民営鉄道協会常務理事）を理事に選任した。

3 事務局の状況

令和6年度末における事務局の構成は、次のとおりである。

職員 7 名（令和5年度末 7）
事務局長（広報部長兼務）1 名（令和5年度末 1）
業務部長、経理部長、技術部長、工務部長 各1名（令和5年度末 同左）
リニアメロ推進本部長 1 名（令和5年度末 1）
リニアメロ推進本部 担当部長1名（令和5年度末 1）

4 理事会、総会等の開催

(1) 監事監査

令和6年4月19日に、令和5年度の事業報告、計算書類及び公益目的支出計画実施報告書に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

(2) 令和6年度第1回運営評議会

令和6年4月24日に令和6年度第1回運営評議会(一部出席者はオンラインによるリモートで出席)を開催し、令和6年度第1回理事会及び令和6年度通常総会に付議すべき議題について審議した。

(3) 令和6年度第1回理事会

令和6年5月9日に令和6年度第1回理事会(一部出席者はオンラインによるリモートで出席)を開催し、次の全議案について、原案どおり総会に付議することが決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

- 議案
1. 令和5年度事業報告
 2. 令和5年度計算書類
 3. 令和5年度公益目的支出計画実施報告書
 4. 補欠の役員の選任

報告 代表理事の職務執行状況の報告

(4) 令和6年度通常総会

令和6年5月29日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。

- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 令和5年度事業報告 |
| 第2号議案 | 令和5年度計算書類 |
| 第3号議案 | 令和6年度の会費の額及び納付の方法 |
| 第4号議案 | 補欠の役員の選任 |

- 報告
1. 令和5年度公益目的支出計画実施報告書
 2. 令和6年度事業計画
 3. 令和6年度収支予算書

(5) 令和6年度第2回理事会

令和6年8月30日に令和6年度第2回理事会(書面決議)を開催し、補欠の理事1名の選任を令和6年度第1回臨時総会に付議することについて議決した。

(6) 令和6年度第1回臨時総会

令和6年10月3日に令和6年度第1回臨時総会(書面決議)を開催し、理事の辞任に伴う補欠の理事1名の選任について議決した。

(7) 令和6年度第3回理事会

令和7年1月10日に令和6年度第3回理事会(書面決議)を開催し、補欠の理事1名の選任を令和6年度第2回臨時総会に付議することについて議決した。

(8) 令和6年度第2回運営評議会

令和7年1月21日に令和6年度第2回運営評議会(一部出席者はオンラインによるリモートで出席)を開催し、令和6年度第4回理事会に付議すべき議題について審議した。

(9) 令和6年度第2回臨時総会

令和7年1月29日に令和6年度第2回臨時総会(書面決議)を開催し、理事の辞任に伴う補欠の理事1名の選任について議決した。

(10) 令和6年度第4回理事会

令和7年1月29日に令和6年度第4回理事会(一部出席者はオンラインによるリモートで出席)を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり決議された。また、代表理事の職務執行状況の報告を行った。

議案 1. 令和7年度事業計画書

2. 令和7年度収支予算書

3. 令和7年度の会費の額及び納付の方法

4. 令和7年度通常総会の日時、議題等

報告 代表理事の職務執行状況の報告

第2 業 務 事 項

1 調査研究の実施

(1) 地下鉄施設の保守、維持等に関する研究会による研究・調査

地下鉄施設の保守、維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に、地下鉄事業者の実務者及び(公財)鉄道総合技術研究所等の専門家の参画を得て、次のような研究・調査を行った。

なお、各部会とも、Web を併用した会合として開催した。

① 令和6年10月に電力部会を開催し、「各社局が抱える電力設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加社局:14、参加者数:26名)

② 令和6年11月に車両部会を開催し、「車両検査の周期延伸」及び「各社局が抱える車両設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加社局:14、参加者数:26名)

③ 令和6年12月に信号通信部会を開催し、「新たな信号通信技術に関する調査研究」及び「各社局が抱える信号通信設備の課題への対応等」について調査研究した。(参加社局:14、参加者数35名)

④ 令和6年12月に軌道部会を開催し、「地下鉄保守における効率的な軌道管理について」をテーマに調査研究した。(参加社局:13、参加者数:23名)

- ⑤ 令和7年3月に土木部会を開催し、「トンネルなど土木構造物の劣化状況の判定と予防保全手法」を調査研究した。(参加社局:14、参加者数27名)

(2) 広報調査検討委員会

令和6年4月に、広報調査検討委員会において、書面会議により広報活動の在り方を調査検討し、また、5月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、令和6年度の「マナーポスター」及び「マナーリーフレット」の選定を行った。(参加者:4月 13事業者、5月 6事業者)

(3) リニアmetroの研究・調査

リニアmetroの性能の向上と、普及推進に向けた事業性向上を目的に、令和6年度に、次のような調査・研究を行った。

- ① 令和6年7月にリニアmetro研究委員会を開催し、リニアmetroの現状の運行状況報告及び今後の研究・調査について意見を伺い、地下鉄の自動運転システム、軌道・車両境界領域技術課題、リニア地下鉄の省エネ化・曲線通過性能向上技術の向上に関する継続的研究開発等の推進方針の確認を行った。
- ② 令和6年10月にリニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討委員会を京都市交通局で開催し、リニアmetroの急曲線通過性能向上・レール交換周期延伸等の観点から、急曲線レール摩耗の更なる調査・研究の方向付けを行った。特に、急曲線レールの外軌ゲージコーナ部へのきしみ割れに対するレール削正範囲の拡大については、委員長の茨城大学道辻教授から、自己操舵台車の安全性評価の結果報告に続き、リンク式操舵台車の検討を進めていることの説明があり、更に地下鉄事業者に対し一層の協力をお願いした。
- ③ 次世代リニアmetro(スマート・リニアmetro)開発検討委員会※を12回開催し、東京都区部周辺部環状公共交通(metroセブン・エイトライナー)の路線価値向上・需要拡大に向けた協会案を作成するとともに、足立区内における環状7号道路の現地調査及び同区幹部との意見交換を行った。

※長期的視野に立って、大都市圏や地方中核都市圏における軌道系交通計画の実現に向け、建設コストを一層縮減するとともに、機能価値を更に向上させることを検討する委員会

(4) 地下鉄のドライバーレス運転に関する調査検討委員会

調査検討委員会を2回、システム・運転合同WGを3回開催し、ドライバーレス運転の社会的認知に向けて、ドライバーレス運転の意義・必要性、安全・安心の醸成の議論を重ねるとともに、運転実務(異常時の運転取扱い等)のドライバーレス対応に向けた調査・検討を行った。具体的には、次年度のGOA3決定に向けて、利用者と運営事業者の両立場に立った意義・必要性を再整理するとともに、異常時における乗客とのコミュニケーション等安全・安心に向けた対応可能な具体策を審議した。

(5) 地下鉄網を活用した物流システム構築検討委員会

委員会を12回開催し、沖縄鉄道計画における那覇空港から名護市間における航空コンテナの輸送のあり方等について、那覇空港の貨物ターミナルの視察

を行うとともに、関連事業者との意見交換を行った。その結果を踏まえ、那覇空港から名護市間の鉄道物流の実現可能性について、沖縄県交通政策課に提案した。

2 研修会、見学会及び講演会の実施

(1) 研修会の実施

令和7年3月、「収入原価算定要領の見直し事業者説明会」を普通会員各社の担当者を対象に、国土交通省鉄道局鉄道旅客輸送業務監理室の担当課長補佐を講師に招き、WEB 配信にて開催した。

(2) 見学会の実施

令和7年1月、「令和6年度地下鉄事業現地見学会」を普通会員及び賛助会員等16社局21名の参加を得て、「「OsakaMetro 中央線 コスモスクエア駅～夢洲駅間延伸」 夢洲駅」を見学した。

(3) 講演会の実施

令和7年1月、デジタル庁統括官の村上啓亮氏を講師に招き、「暮らしを支える公共サービスと DX について」と題する講演会を開催し、計140名超の参加者があった。

3 地下鉄関係予算の確保等

国の令和7年度地下鉄関係予算及び地方財源を確保するため、次の活動を行った。

- (1) 令和6年4月、令和7年度地下鉄関係予算概算要求に関する各地下鉄事業者からの要望内容をとりまとめ、国に提出した。
- (2) 令和6年7月、各地下鉄事業者の意向を取りまとめ、令和7年度予算要望書を作成した。
- (3) 令和6年7月、国土交通省、総務省及び環境省に対し、高島会長他が予算要望活動を行った。
- (4) 令和6年11月、自由民主党組織運動本部及び政務調査会合同会議「予算・税制等に関する政策懇談会」に専務理事が出席し、要望活動を行った。
- (5) 令和7年1月、国土交通省及び総務省から、令和7年度地下鉄関係政府予算案等についての関係資料に基づき、各地下鉄事業者に説明していただいた。

4 広報事業

(1) 会報の発行

地下鉄に関する最新情報、地下鉄事業者の取組、国の施策等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回(各1,200部)発行し、会員のほか、関係機関、公立図書館等に配付し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する関心と理解を高めた。

(2) 「地下鉄短信」及び「リニアmetro推進本部通信」の配信

地下鉄事業、国の施策、協会の諸活動等に関する情報を会員に速やかに提供するため、「地下鉄短信」(Eメール)を随時で計41回配信した。

また、リニアmetro推進本部の業務の実施状況、国土交通省等の鉄道関連情報等を提供するため、「リニアmetro推進本部通信」(Eメール)を毎月1回で計12回配信した。

(3) 「地下鉄事業の現況」の制作及び配付

令和5年度末時点の地下鉄事業者の路線概要、施設状況、輸送人員等を網羅する「令和6年度地下鉄事業の現況」を制作し、電子データを会員等に配付した。

(4) 「全国地下鉄輸送人員速報」の作成等

「全国地下鉄輸送人員速報」を会員事業者の協力を得て毎月毎に作成し、国土交通記者会等を通じて公表・広報した。

(5) 地下鉄利用時のマナーに関する啓発

① 令和6年4月に広報調査検討委員会を、また、5月に同委員会の部会である「広報の啓発・制作部会」を開催し、協会としてのマナーポスター「マナー それはあなたの優しい気持ち」を3.5万部制作して会員事業者に配付し、駅舎・車内等に掲出した。((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

② マナーリーフレット「マナー それはあなたの優しい気持ち 電車のマナー」を14万部作成し、会員事業者等に約4万部配付した。また、地下鉄所在都市の小学校、図書館及び児童会館に約10万部配付した。((一財)日本宝くじ協会の助成事業)

(6) ホームページの充実

データを最新情報に更新する他に、セキュリティ対策を講じるなど、ホームページの充実に努めた。

(7) リニアmetroの普及促進

(一社)日本鉄道施設協会の要請により、リニア地下鉄の海外展開についての論文を施設協会誌に掲載するとともに、来日した中国重慶市軌道交通関係者と意見交換をするなど、リニアmetroの普及促進及び広報活動に努めた。

(8) 鉄道の環境優位性の理解促進に向けたPRポスターの掲出

環境にやさしい鉄道への理解促進を図るため、JRグループ及び(一社)日本民営鉄道協会と連携し、共通ロゴマーク「Switch! SUSTAINABLE TRAIN」のデザインを中心にあしらったポスターを会員社局に配付し、各駅などに掲出した。

5 受託調査

次の調査事業を受託した。

- (1) 「急曲線外軌ケージコーナーきしみ割れ損傷を有するレールの維持管理についての研究開発」(東京都交通局及び仙台市交通局)

軌道レールの維持管理時に、削正範囲が限定され、特に急曲線外軌ゲージコーナー部の損傷を十分に除去できず、進展すると剥離・損傷し、レール破断に至る事故やレールの交換頻度が増加している課題がある。このため、「急曲線外軌ゲージコーナーきしみ割れ損傷を有するレールの維持管理についての研究」として、国土交通省「鉄道技術開発費補助金」を活用して、レール削正可能範囲を拡大して、レールの維持管理を改善するための「安全性評価委員会」を開催し、リニア地下鉄の自己操舵台車及びリンク式操舵台車のレール削正範囲拡大の安全性を確認した。その結果を踏まえて、各方式について削正範囲を拡大することが可能であるという主旨の報告書を作成した。

(2) 海岸線の大規模更新に関する調査・検討業務に係る委託

神戸市交通局海岸線の鉄道システムや輸送規模を把握した上で、鉄道関連企業の製品や性能、機能を調査・検討し、将来にわたって維持・運用しながら経営を続けられる鉄道システムを提案するとともに、その鉄道システムに移行するに当たっての手法や課題などについて提言し、報告書を作成した。

6 行政施策等への協力

- (1) 国土交通省の「子育てにやさしい移動に関する協議会」に参加し、地下鉄事業者へ情報提供するとともに、鉄道におけるベビーカーの利用に関する啓発等に協力した。
- (2) 国土交通省の「技術基準検討会」に参加し、水素燃料電池鉄道車両の技術基準及び施設及び車両の保全(CBM)等に関する基準についての検討に協力した。
- (3) 国土交通省の「軌道のバリアフリー化の整備促進に関する検討会」に参加し、整備目標の策定に協力した。
- (4) 国土交通省の「育成就労制度への鉄道分野追加等に関する検討会議」に参加し、国の外国人材の受入れに係る育成就労制度の推進等に協力した。
- (5) 国土交通省の「公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会」に参加し、移動等円滑化整備ガイドラインの改訂に協力した。
- (6) 国土交通省の進める鉄道における「自動運転連絡会」にオブザーバーとして参加し、国の施策の推進に協力した。
- (7) 「こどもまんなか 児童福祉週間」(こども家庭庁)、「犯罪被害者週間」(警察庁)、「全国安全週間」(厚生労働省)などに協力した。
- (8) 地下鉄技術協議会にオブザーバーとして参加した。
- (9) 「鉄道の日」の行事に参加し、マナーリーフレットの配布やポスター展示等により、地下鉄に関する広報を行った。
- (10) 地下鉄事業の推進に関連する団体の活動に協力した。

7 国際協力

海外からの要請に応じ、地下鉄に関する情報提供や技術協力を行った。

令和6年度貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	6年度	5年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	62,735,390	23,848,483	38,886,907
未収金	9,296,900	33,556,105	△ 24,259,205
流動資産合計	72,032,290	57,404,588	14,627,702
2 固定資産			
(1) 特定資産			
公益的業務運営安定資産	64,761,000	64,761,000	0
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	78,761,000	78,761,000	0
(2) その他の固定資産			
建物附属設備	21,220	40,650	△ 19,430
什器備品	436,368	788,785	△ 352,417
電話加入権	220,915	220,915	0
敷金	10,003,968	10,003,968	0
その他の固定資産合計	10,682,471	11,054,318	△ 371,847
固定資産合計	89,443,471	89,815,318	△ 371,847
資産合計	161,475,761	147,219,906	14,255,855
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,564,319	21,600,740	8,963,579
未払消費税	906,400	1,467,800	△ 561,400
預り金	376,031	493,411	△ 117,380
流動負債合計	31,846,750	23,561,951	8,284,799
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	31,846,750	23,561,951	8,284,799
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	129,629,011	123,657,955	5,971,056
正味財産合計	129,629,011	123,657,955	5,971,056
負債及び正味財産合計	161,475,761	147,219,906	14,255,855

(注)実施事業資産はなし。

令和6年度正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(一社)日本地下鉄協会

(単位:円)

科 目	6年度	5年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費			
普通会员会費	63,129,500	57,591,000	5,538,500
賛助会員会費	13,150,000	13,150,000	0
リニアメトロ会員会費	9,000,000	9,000,000	0
②受取補助金等			
日本宝くじ協会助成金	8,140,000	8,663,050	△ 523,050
鉄道技術開発費補助金	4,700,000	0	4,700,000
③鉄道総研会費等収益			
鉄道総研会費等収入	39,980,000	35,979,000	4,001,000
④受託収益			
リニアメトロ業務受託収入	34,980,000	33,556,105	1,423,895
⑤雑収益			
資産運用益	253,578	244,621	8,957
雑収入	101,879	3,345	98,534
経 常 収 益 計	173,434,957	158,187,121	15,247,836
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	4,670,836	4,689,639	△ 18,803
給料手当	20,887,809	20,440,141	447,668
福利厚生費	3,728,624	3,402,056	326,568
通信運搬費	978,824	653,856	324,968
消耗品費	373,969	481,001	△ 107,032
光熱水料費	473,208	551,526	△ 78,318
賃借料	8,219,172	8,220,256	△ 1,084
減価償却費	234,264	418,618	△ 184,354
調査研究費	3,300,342	3,919,930	△ 619,588
研修等事業費	654,438	428,455	225,983
調査委託費	39,412,630	33,823,475	5,589,155
リニアメトロ推進費	7,010,159	6,945,377	64,782
建設整備推進費	1,322,170	1,280,932	41,238
広報事業費	12,889,223	13,594,532	△ 705,309
鉄道総研会費等	39,980,000	35,979,000	4,001,000
事 業 費 計	144,135,668	134,828,794	9,306,874
②管理費			
役員報酬	3,899,504	3,915,201	△ 15,697
給料手当	6,962,601	6,813,380	149,221
福利厚生費	1,482,340	1,352,314	130,026
会議費	1,589,135	1,449,236	139,899
旅費交通費	147,362	221,248	△ 73,886
通信運搬費	572,383	383,986	188,397
消耗品費	329,924	287,583	42,341
印刷製本費	0	46,750	△ 46,750
光熱水料費	277,915	323,913	△ 45,998
賃借料	4,827,120	4,827,753	△ 633
交際費	118,950	118,950	0
役務費	264,000	264,000	0
雑 費	967,196	1,021,452	△ 54,256
減価償却費	137,583	245,855	△ 108,272
租税公課	1,752,220	1,569,050	183,170
管 理 費 計	23,328,233	22,840,671	487,562
経 常 費 用 計	167,463,901	157,669,465	9,794,436
当 期 経 常 増 減 額	5,971,056	517,656	5,453,400
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,971,056	517,656	5,453,400
一般正味財産期首残高	123,657,955	123,140,299	517,656
一般正味財産期末残高	129,629,011	123,657,955	5,971,056
II 正味財産期末残高	129,629,011	123,657,955	5,971,056